

平成25年度（平成26年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	38,819	保険契約準備金	1,995,280
現金	2	支払備金	31,850
預貯金	38,816	責任準備金	1,959,172
有価証券	1,988,668	契約者配当準備金	4,257
国債	1,477,004	代理店借	3,253
地方債	65,587	再保険借	1,026
社債	334,832	その他の負債	13,353
株式	8,588	未払法人税等	3,068
外国証券	102,655	未払金	3,103
貸付金	35,672	未払費用	5,479
保険約款貸付	35,672	預り金	125
有形固定資産	1,228	金融派生商品	262
建物	626	リース債務	499
リース資産	426	仮受金	814
その他の有形固定資産	175	役員賞与引当金	49
無形固定資産	1,075	退職給付引当金	2,590
ソフトウェア	1,075	特別法上の準備金	2,688
代理店貸	125	価格変動準備金	2,688
再保険貸	930		
その他の資産	40,062		
未収金	29,224	負債の部合計	2,018,241
未払費用	1,267	(純資産の部)	
未収収益	5,414	資本金	17,250
預託金	2,807	資本剰余金	30,000
金融派生商品	86	資本準備金	10,000
仮払金	1,230	その他資本剰余金	20,000
その他の資産	30	利益剰余金	28,448
繰延税金資産	13,747	その他利益剰余金	28,448
貸倒引当金	△43	保険業法施行規則 附則第10条積立金	325
		繰越利益剰余金	28,123
		株主資本合計	75,698
		その他有価証券評価差額金	26,345
		評価・換算差額等合計	26,345
		純資産の部合計	102,044
資産の部合計	2,120,286	負債及び純資産の部合計	2,120,286

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産以外）  
定率法を採用しております。
- ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

#### (6) 引当金の計上方法

##### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

##### ③役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

#### (10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

#### (11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

## 2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

#### ① 預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

#### ② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

#### ③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

#### ④ 株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。

#### ⑤ 為替予約取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。

為替予約取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

#### ⑥ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

#### ⑦ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会決議によるリスク管理の基本方針として、「ERM基本方針」を制定しており、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクを統合して管理し、経営体力に見合った適正な水準に収めることとしております。また、リスク管理に関する重要な事項について協議するためにERM推進委員会を設置し、経営陣自らが積極的に参画するリスク管理体制を構築するとともに、収益部門や収益管理部門とは独立したリスク管理統括部門としてリスク管理部を設置しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	38,819	38,819	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金（*1）	35,672 △ 7 35,665	35,665	-
(3) 有価証券 ① 売買目的有価証券 ② 満期保有目的の債券 ③ その他有価証券	17,407 1,259,475 711,784 1,988,668	17,407 1,376,059 711,784 2,105,251	- 116,583 - 116,583
(4) 未収金	29,224	29,224	-
資産計	2,092,378	2,208,961	116,583
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	- (175) (175) (175)	- (175) (175) (175)	- - - -

（\*1）保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は962百万円であります。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,061,026	1,166,558	105,531
	(2) 社債	146,319	157,354	11,035
	(3) その他	7,170	7,354	184
	小計	1,214,516	1,331,268	116,751
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	44,959	44,790	△ 168
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,959	44,790	△ 168
合計		1,259,475	1,376,059	116,583

③その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 91,902 百万円であり、売却益の合計額は 2,739 百万円、売却損の合計額は 401 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超える もの	(1) 株式	856	2,180	1,323
	(2) 債券	635,286	672,166	36,880
	①国債・地方債等	390,524	415,434	24,909
	②社債	166,880	173,700	6,819
	③その他	77,880	83,031	5,150
	(3) その他	-	-	-
	小計	636,142	674,346	38,203
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	37,754	37,437	△ 317
	①国債・地方債等	17,246	17,205	△ 41
	②社債	13,791	13,691	△ 99
	③その他	6,716	6,540	△ 176
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,754	37,437	△ 317
	合計	673,897	711,784	37,886

④ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	時価の 算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル (対円) ユーロ (対円)	その他 有価証券	23,898	-	△ 120	先物為替相場に よっております。
			8,392	-	△ 55	
			合計	32,290	-	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)③その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預貯金	38,816	-	-	-	-	-
有価証券	39,140	39,265	44,794	63,224	66,021	1,661,050
満期保有目的の債券	33,040	27,865	29,894	22,124	28,486	1,102,743
その他有価証券のうち満期があるもの	6,100	11,400	14,900	41,100	37,535	558,307
未収金	29,224	-	-	-	-	-
合計	107,181	39,265	44,794	63,224	66,021	1,661,050

(\*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。

(\*2) 外貨建債券については、期末日を為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,725 百万円 であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、19,291 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 5 百万円であり、金銭債務は該当がありません。

7. 繰延税金資産の総額は 25,540 百万円、繰延税金負債の総額は 11,540 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当金として控除した金額は 251 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 17,860 百万円、無形固定資産 4,816 百万円、価格変動準備金 827 百万円、退職給付引当金 797 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 11,540 百万円であります。

当年度における法定実効税率は 33.3% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による影響 4.4%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 33.3% は、回収または支払が見込まれる期間が、平成26年4月1日以降のものについては 30.8%に変更になります。この変更により、繰延税金資産は 423 百万円減少し、法人税等調整額は 423 百万円増加しております。

8. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,100 百万円
当年度契約者配当金支払額	3,308 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,465 百万円
当年度末現在高	4,257 百万円

10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 432 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 2,017 百万円であります。

11. 1株当たりの純資産額は 3,744 円 77 銭であります。

12. 外貨建資産の額は 75,451 百万円 であります。(主な外貨額 548 百万米ドル、89 百万ユーロ、57 百万豪ドル) 外貨建負債は該当がありません。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 4,508 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,395	百万円
勤務費用	445	百万円
利息費用	33	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	27	百万円
退職給付の支払額	△ 60	百万円
過去勤務費用の当期発生額	-	百万円
その他	-	百万円
期末における退職給付債務	2,841	百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-	百万円
年金資産	-	百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,841	百万円
未認識数理計算上の差異	△ 251	百万円
未認識過去勤務費用	-	百万円
その他	-	百万円
退職給付引当金	2,590	百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	445	百万円
利息費用	33	百万円
期待運用収益	-	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	25	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	百万円
その他	-	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	504	百万円

⑤年金資産の主な内訳

該当ありません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

期待運用収益は見込んでおりません。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.5	%
長期期待運用収益率	-	%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、194 百万円であります。

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度〔平成25年 4月 1日から  
平成26年 3月31日まで〕損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	415,266
保険料等収入	372,878
保料収入	369,504
再保料収入	3,374
資産運用収益	40,618
利息及び配当金等収入	35,565
有価証券の他の証券替	34,387
有為貸特そ	1,168
有為貸特そ	8
有為貸特そ	2,739
有為貸特そ	55
有為貸特そ	4
有為貸特そ	2,252
有為貸特そ	1,769
有為貸特そ	353
有為貸特そ	1,404
有為貸特そ	11
経常費用	398,009
保険金等支払	174,043
保年給解そ再	33,561
再保給解そ再	7,387
再保給解そ再	33,703
再保給解そ再	93,280
再保給解そ再	1,701
再保給解そ再	4,409
責任準備金等繰入	138,697
責任準備金等繰入	3,504
責任準備金等繰入	135,192
責任準備金等繰入	0
資産運用費用	568
支有金そ	69
支有金そ	401
支有金そ	67
支有金そ	29
事業経常費	80,100
事業経常費	4,599
事業経常費	1,047
事業経常費	1,616
事業経常費	1,466
事業経常費	444
事業経常費	24
経常利益	17,257
特別損失	545
固定資産等処分損	76
特別法上の変動準備金繰入	469
特別法上の変動準備金繰入	469
契約者配当準備金繰入	3,465
引前税	13,246
法人税	5,051
法人税	126
法人税	5,177
法人税	8,068

注記事項  
(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 2 百万円、費用の総額は 262 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 831 百万円、外国債券 34 百万円、株式 1,873 百万円であります。  
有価証券売却損の内訳は国債 209 百万円、外国債券 192 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 206 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 33 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には評価損 142 百万円が含まれております。
5. 1 株当たりの当期純利益の金額は、296 円 11 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。